



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場取引所 東 大名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所

コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 廣士

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部 広報担当部長

(氏名) 大井 敬一

TEL 03-5739-6010

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,858,574	11.2	124,550	170.7	89,082	768.4	52,939	739.7
22年3月期	1,671,021	△23.3	46,015	△60.6	10,258	△83.1	6,304	—

(注) 包括利益 23年3月期 55,574百万円 (16.0%) 22年3月期 47,907百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.63	—	9.9	4.0	6.7
22年3月期	2.09	—	1.3	0.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3,077百万円 22年3月期 1,808百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,231,532	597,367	24.6	182.81
22年3月期	2,249,345	557,002	23.0	172.08

(参考) 自己資本 23年3月期 548,631百万円 22年3月期 516,671百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	177,795	△96,686	△98,196	189,707
22年3月期	172,893	△120,324	△29,641	211,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	4,511	71.4	0.9
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	9,020	17.0	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 配当予想額については未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

24年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の策定ができないことから、未定とし、記載しておりません。なお、当該理由等は【添付資料】P. 3 1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】 P. 17 3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	3,115,061,100 株	22年3月期	3,115,061,100 株
23年3月期	114,026,072 株	22年3月期	112,684,172 株
23年3月期	3,002,112,978 株	22年3月期	3,002,450,942 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,090,108	10.0	50,510	—	28,127	—	30,345	983.5
22年3月期	990,917	△27.1	1,124	△98.1	△12,809	—	2,800	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.09	—
22年3月期	0.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,535,201	426,489	27.8	141.87
22年3月期	1,598,206	408,532	25.6	135.84

(参考) 自己資本 23年3月期 426,489百万円 22年3月期 408,532百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】 P. 3 1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)をご覧ください。

2. 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから配当予想額を未定とし、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、第3四半期に入り景気対策の縮小や円高の影響などにより、回復のペースに一服感がみられたものの、海外経済の改善を背景に、総じて緩やかな回復基調が続きました。また、海外においても、中国で景気は拡大した他、米国、欧州においても、緩やかながら回復基調が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、国内外における製造業向けの需要が堅調に推移したことなどにより、鋼材やアルミ・銅圧延品の販売数量が、前連結会計年度の水準を上回りました。また、油圧ショベルの販売台数は、中国における需要が拡大したことなどから、前連結会計年度を大きく上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1,875億円増収の1兆8,585億円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ785億円増益の1,245億円、経常利益は、前連結会計年度に比べ788億円増益の890億円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度に比べ466億円増益の529億円となりました。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用しており、従来、製品等の類似性を考慮して決定しておりました事業セグメントの区分を経営管理上の事業セグメントの区分に変更しております。前連結会計年度比は前連結会計年度分を新区分に作成し直して記載しております。

当連結会計年度の新たなセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼事業部門

鋼材については、リーマン・ショック後の回復途上にあった前連結会計年度と比較すると、国内外における製造業向けの需要が総じて堅調に推移したことなどから、当連結会計年度の鋼材販売数量は、前連結会計年度を上回りました。また、販売単価については、原材料価格が値上がりした影響などにより、前連結会計年度を上回りました。

鍛造鋼品の売上高は、造船向けの需要が減退したことなどから、前連結会計年度を下回りました。一方、チタン製品の売上高は、需要家の在庫調整が進展したことなどにより、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度比13.2%増の8,403億円となり、経常損益は、在庫評価影響の大幅な改善もあり、前連結会計年度に比べ484億円増益の237億円の利益となりました。

溶接事業部門

溶接材料の販売数量は、中国、東南アジア、韓国などアジア地域での需要が堅調に推移したことなどから、海外を中心に前連結会計年度を上回りました。また、溶接システムについても、中国の建設機械分野向けの需要が旺盛に推移したことから、当事業の売上高は前連結会計年度比2.1%増の777億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ28億円増益の46億円となりました。

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品の販売数量やアルミ鍛造品の売上高は、自動車、エアコン向けや液晶・半導体製造装置関連を中心に需要が堅調に推移したことから、前連結会計年度を上回りました。

銅圧延品の販売量は、板条の需要は第3四半期に入り半導体向けを中心とした需要家の在庫調整により減少しましたが、当連結会計年度を通しては堅調に推移し、銅管の需要は猛暑によりエアコン向けが増加したことから、前連結会計年度を上回りました。

以上のような状況に加えて、販売価格に転嫁される地金価格が上昇したことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比16.1%増の3,040億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ125億円増益の147億円となりました。

機械事業部門

自動車及び石油精製・石油化学業界などにおける設備投資が、緩やかに回復したことから、関連製品の受注高は、前連結会計年度を上回りました。

以上の状況から、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比41.4%増の1,407億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、1,522億円となりました。

一方、当連結会計年度の売上高は、大型の石油精製用高圧反応器の売上が集中した前連結会計年度と比べると、11.1%減の1,545億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ63億円減益の145億円となりました。

資源・エンジニアリング事業部門

当連結会計年度において、大型還元鉄プラントを受注したことなどから、当事業の受注高は、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比87.0%増の753億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、956億円となりました。

一方、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度並の642億円となりましたが、経常利益は、前連結会計年度と比べ、売上案件の構成が異なったことなどから、16億円減益の30億円となりました。

神鋼環境ソリューション

当連結会計年度において、大型の下水汚泥焼却処理設備や廃棄物処理施設を受注したことなどから、当事業の受注高は、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比11.0%増の648億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、350億円となりました。

一方、当連結会計年度の売上高は、廃棄物処理関連事業の分野において、大型の廃棄物処理施設の売上を計上した前連結会計年度と比べると、16.0%減の696億円となりましたが、経常利益は、コスト削減に取り組んだことなどから、前連結会計年度に比べ、14億円増益の31億円となりました。

コベルコ建機

主力市場である中国での販売台数が、前連結会計年度を大幅に上回りました。また、需要の回復が続く東南アジアや、需要が持ち直した国内の販売台数も、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度比45.9%増の3,131億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ207億円増益の263億円となりました。

コベルコクレーン

アジアの一部地域を除き需要が低迷したことから、販売台数は、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度比25.8%減の409億円となり、経常損益は、前連結会計年度に比べ25億円減益の13億円の損失となりました。

その他

神鋼不動産(株)の不動産販売において、分譲マンションの引渡戸数が減少したことなどから、その他の事業全体の売上高は前連結会計年度比15.7%減の655億円となりましたが、経常利益は、(株)コベルコ科研の試験分析事業において、輸送機、エレクトロニクス業界向けを中心に需要が回復したことなどにより、前連結会計年度に比べ34億円増益の64億円となりました。

次期の見通し

次期の世界経済は、中国を中心とする新興国に牽引される形での回復基調が継続し、各事業において、成長が見込まれる分野向けや新興国を中心とした海外向けの需要は堅調に推移するものと想定しております。一方、欧州での緊縮財政に伴う域内需要の低迷や、東日本大震災の影響に伴う我が国の生産活動の全般的な低下などによる影響が懸念されます。

鉄鋼事業においては、主原料である鉄鉱石及び原料炭の価格について、四半期毎の改定に移行したことに加え、一部サプライヤーの特定の原料炭については、月次単位での価格改定を要求されていることなど不透明感が増しており、年間を通じた価格を想定することは極めて困難であります。また、鋼材販売価格についても、需要家との交渉が具体化しておらず、現時点では見通しを立てることができません。

加えて、震災が当社の生産・販売に及ぼす影響については、その範囲や程度、期間を現時点では見通すことができないため、合理的な業績予想を策定することができません。

次期の業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

また、第1四半期の決算発表時に改めて状況の説明をいたします。

(2) 財政状態に関する分析

現金及び預金や棚卸資産が増加したものの、有形固定資産や投資有価証券が減少したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ178億円減少し2兆2,315億円となりました。また、純資産については、利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ403億円増加し5,973億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は24.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上昇しました。

また、キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益888億円や、減価償却費1,148億円の計上などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,777億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより△966億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の返済により△981億円となりました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ796億円減少し8,454億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資本比率	26.4%	25.8%	20.9%	23.0%	24.6%
時価ベースの自己資本比率	66.0%	38.0%	17.1%	27.8%	30.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3年	6.6年	7.9年	5.4年	4.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5倍	5.9倍	6.3倍	8.1倍	8.6倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝外部負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念のもと、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーに対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(神戸製鋼グループ「企業理念」)

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

本年3月11日に発生した東日本大震災では、当社グループ従業員への人的被害や、生産設備への致命的な被害は生じなかったものの、当社グループの需要家をはじめ各方面に多大な影響がでております。現時点でその影響の範囲や程度、期間を見極めることは困難であるものの、当社グループも何らかの影響を少なからず受けるものと予測しております。当社グループとしては、これらの影響を適宜見極めながら、適切に対応してまいります。

一方で、当社グループをとりまく中長期の事業環境については、少子高齢化、製造業の国外移転などを背景に、国内需要の減少、新興国を中心とした海外需要の伸長が進み、加えて、温暖化ガス問題が世界的に深刻になるにつれ、国内の操業制約や、自動車のハイブリッド化、電気自動車の普及など、低炭素社会に向けて、需要構造が急速に変化していくという基本的な構図は変わらないものと見ております。足下は先行き不透明な環境にあるものの、当社グループはこの様な中長期の事業環境の大きな流れを見失わずに経営を進めていきたいと考えております。

<中長期経営ビジョン>

こうした認識の下、当社グループでは、中長期の経営指針として平成22年4月に策定した「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」の実現に向け、現在、様々な取組みを進めています。このビジョンは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術を更に融合することにより、

- ・ グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・ 安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・ 株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すものです。当社グループは、このようなグループ像に向けて、まず、安全・コンプライアンスへの取組みを徹底し、その上で、以下の基本方針の下、新しい価値の創造とグローバルな成長を目指してまいります。

<中長期経営ビジョンの基本方針>

このグループ像を目指すための基本方針は次のとおりです。

(i) オンリーワンの徹底的な追求

オンリーワン製品・技術・サービスについて、既存のものは、市場での地位向上、採算向上に継続して注力するとともに、新たなオンリーワンの創出を追求してまいります。

加えて、当社グループならではのサービス、すなわち、事業としてのアフターサービスはもちろんのこと、変化する顧客のニーズを常に発掘・捕捉し、より良い製品・技術として反映することにより、顧客満足度を向上させてまいります。

また、顧客・社会の志向と歩調を合わせ、既存ビジネスにとどまらず、その更に川下の領域や、次世代製鉄法のような川上の領域にも事業展開することを積極的に追求し、付加価値を飛躍的に向上させることも狙ってまいります。

(ii) 「ものづくり力」の更なる強化

「ものづくり」とは、企業理念である「信頼される技術、製品、サービスを提供します」を実践するための「営業・マーケティング～開発・設計～調達～製造・生産」といったトータルの活動であり、また、「ものづくり力」とは「“永続的に”信頼される技術、製品、サービスを提供する力」であるとともに、成長のための「エンジン」でもであると定義し、この当社グループの競争力の源泉である「ものづくり力」の強化に、グループ全体で取り組んでまいります。

(iii)成長市場への進出深化

成長する新興国市場を中心に、需要の拡大する地域・分野を追いかけ、その特性に見合った事業展開を行なってまいります。また、オンリーワンの技術・サービスをもって、国内外の成長分野である環境・資源・エネルギー向けの取組みを加速させてまいります。

(iv)グループ総合力の発揮

グループ内の知恵・アイデア・ノウハウを一層集積・流通させ、新たな価値を創造してまいります。

また、グループ横断プロジェクト活動による総合技術力・提案力の向上、技術融合による新たなオンリーワン創出、「KOBELCO」ブランドの定着など、グループ内に横串を通す活動を推進することにより、総合力の強化に取り組んでまいります。

加えて、事業環境が激しく変化する中、事業基盤の強化・変革を担うことのできる人材、グローバルな事業展開にも対応可能な人材を計画的に育成してまいります。

(v)社会への貢献

地域社会や環境保全への貢献を中心に、積極的に社会的責任を果たしていくとともに、地球温暖化問題に対しても、事業活動を通じて貢献してまいります。また、コンプライアンスに対する「感度」の高い企業風土をグループ全体で醸成してまいります。

<『KOBELCO VISION “G”』に向けた取り組み>

当期においては、コストダウンや設備の安定稼働、品質改善など、「ものづくり力」の強化に取り組ましました。特に、本社部門に新設した「ものづくり推進部」を中心に、グループ内の先進事例の共有や、製造拠点間の交流促進などのグループ内に横串を通す活動も積極的に進めました。

また、本年1月には中国統括会社「神鋼投資有限公司」を設立し、本年4月に業務を開始しました。今後も、統括会社を基点として、中国国内での投資、資金管理の一元化や、グループ内横串活動の推進など、グループ総合力の発揮に向けた取り組みを進めてまいります。

この他、鉄鋼及び資源・エンジニアリングの両事業部門に跨る海外展開を円滑に検討・推進する為の組織として、本年4月付けで本社部門に鉄・資源海外企画部を新設しました。

事業部門毎の『KOBELCO VISION “G”』に向けた施策と当期における取り組みは以下の通りです。

鉄鋼事業部門

- ① 新興国（中国、インド）を中心とした成長市場での需要増の着実な取り込み
- ② 鋼材の「オンリーワン製品」である、ハイテンと特殊鋼のグローバル展開
- ③ 還元鉄の鉄鋼事業における活用策の検討

当期においては、米国のプロテックコーティング社に自動車用冷延ハイテン（高張力鋼板）を製造するための連続焼鈍設備を新たに設置することについて、合弁相手であるU S S社と合意しました。自動車用冷延ハイテンは、衝突安全性能と車体軽量化による燃費性能を両立させるニーズの高まりを背景に、北米においても需要拡大が見込まれますが、現在供給可能なメーカーが限られております。この需要拡大を、プロテックコーティング社が平成5年より積み重ねてきた溶融亜鉛めっき鋼板の納入実績と、当社加古川製鉄所で培った冷延ハイテンに関する技術優位性とを組み合わせて取り込むべく、平成25年初頭の営業運転開始を目指しております。

また、チタンの分野では、日立金属(株)、(株)I H I、川崎重工業(株)と共同で日本エアロフォージ(株)を設立し、同社に国内で初めてとなる能力5万トン級の最新鋭大型鍛造プレスを導入することを決定しました。導入予定のプレスでは、これまで国内では不可能であった大型部材の製造が可能となりますので、このプレスを活用し、世界で拡大が見込まれる航空機用チタン大型鍛造材の需要を取り込んでまいります。

この他、新設された鉄・資源海外企画部と連携しながら、鉄鋼事業において還元鉄を活用する様な案件の検討を加速してまいります。

溶接事業部門

- ① ソリューション展開（溶接材料・溶接技術、溶接ロボットの組み合わせ）を基軸とした、持続的成長と収益の追求
- ② 海外既存拠点の事業拡大と新興国進出による海外事業の強化

当期においては、中国での拡大する需要に対応すべく、溶接材料ならびに溶接システムの販売会社である上海神鋼溶接器材有限公司の営業を開始した他、建設機械向けなどに使用されるソリッドワイヤを製造・販売する唐山神鋼溶接材料有限公司、及び主に造船分野で使用される軟鋼F C Wを製造・販売する青島神鋼溶接材料有限公司では増産投資を実施しました。

また、インドにも溶接材料の販売会社を設立することを決定しました。新法人は、発電関連など拡大するエネルギー分野向けを中心とした溶接材料の販売に加え、新たな調達先や新規原材料の適用検討、成長市場でのマーケティング機能の強化を進めてまいります。

アルミ・銅事業部門

- ① 新拠点の設立やアライアンスの活用も含めた海外事業の拡大
- ② オンリーワン製品（自動車、IT、エネルギー分野）の強化と拡充

当期においては、自動車サスペンション用のアルミ鍛造部品の中国における製造・販売会社を設立しました。同部品に対する需要は、自動車軽量化ニーズの高まりを受け、世界的に成長するものと見込んでおりますが、日本及び進出済みの米国に、平成24年度の操業開始予定の中国を加えた三極体制で、自動車メーカーの現地調達ニーズに応じてまいります。

機械事業部門

- ① マザー工場での生産技術力の強化と海外事業拠点拡充による現地生産化の更なる推進
- ② 「環境」・「エネルギー」を意識したオンリーワン製品の創出と拡販（「スチームスター」「次世代ヒートポンプ」など）

当期においては、幅広い生産現場で機器の作動や液体の吹き付けなど様々な用途で使われる汎用圧縮機の需要増に対応するため、神鋼圧縮機製造(上海)有限公司の汎用圧縮機生産能力を年産2,200台から約60%増強し3,500台とすることを決定しました。

また、新興国を中心とした自動車生産増に伴い、需要が拡大しているタイヤ・ゴム機械に関して、インド以西に強固な販売網を有するL&T社（ラーセン・アンド・トップロ社）と合弁で、インドに製造・販売会社を設立しました。当事業部門の主力メニューの一つであるタイヤ・ゴム機械では、既存の日本、米国及び中国に、今回の新会社を加えた四極体制でタイヤメーカーのグローバル化に対応してまいります。

資源・エンジニアリング事業部門

- ① ITmk3プロセスを中心とした還元鉄ビジネスの積極的な展開
- ② 改質褐炭プロジェクトの商業化推進と事業体制構築

当期においては、新興国を中心に鉄鋼需要が拡大し、資源価格の高止まりが続いている環境のもと、低品位の鉄鉱石を有効活用するという観点で、当社が開発した新製鉄法であるITmk3プロセスのビジネス展開を積極的に行いました。具体的には、ベトナムにおいて、アイアンゲット（粒鉄）の製造・販売事業の企業化調査を進めた他、インドにおいても国営製鉄会社であるSAIL社との間で事業化検討を行うことで合意に至り、企業化調査に着手しました。

神鋼環境ソリューション

- ① 提案型ビジネス（サービス・メンテナンス）の拡大による収益力強化
- ② 海外市場（ベトナム・インドなど）への進出・拡販

当期においては、前年に開設したベトナム事務所を現地法人化しました。今後はこの新法人を通して、製鉄所、発電所、食品工場等の新規建設が数多く計画されているベトナムで、水処理の旺盛な需要に対応してまいります。また、神戸市と「水・インフラ事業の海外展開などに関する相互協力協定書」を締結し、神戸市との相互協力の下、産業用水処理施設だけでなく、上下水処理ビジネスをベトナムなどで展開してまいります。

コベルコ建機

- ① 新興国（中国・タイ・インドなど）市場の事業拡大
- ② 先進技術（「低燃費」「低騒音」）を核とした地域ニーズに合った商品開発

当期においては、急拡大する中国での需要に対応する為、成都市及び杭州市にある両拠点の生産能力を上げた他、現地生産機種も拡充しました。これら施策の寄与もあり、コベルコ建機の中国での油圧ショベル販売台数は、平成22年1～12月において前年比90%以上増加しました。

また、中国に次ぐ大きな市場になると期待されるインドにも新たな製造拠点を完成させました。今後、順次生産台数を拡大させ、成長する需要に対応してまいります。

コベルコクレーン

- ① 「ものづくり力+サービス力」強化によるKOBELCOブランドの価値向上
- ② 海外戦略拠点の確立

当期においては、今後の成長が見込まれるインドと、世界需要の40%以上を占める中国に、クローラクレーンの生産拠点を設立することを決定しました。両拠点においては、現地調達化の推進などにより競争力を強化しつつ、現地需要家のニーズを的確にとらえ、迅速に対応してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,939	145,875
受取手形及び売掛金	283,619	302,846
リース債権及びリース投資資産	—	26,005
商品及び製品	126,811	131,138
仕掛品	138,070	127,512
原材料及び貯蔵品	102,179	122,694
繰延税金資産	32,193	21,584
その他	158,615	119,672
貸倒引当金	△818	△571
流動資産合計	972,611	996,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	288,284	279,519
機械装置及び運搬具（純額）	395,641	363,284
工具、器具及び備品（純額）	11,383	10,484
土地	204,298	204,948
建設仮勘定	68,462	75,102
有形固定資産合計	968,070	933,339
無形固定資産		
ソフトウェア	15,906	17,093
その他	5,478	5,138
無形固定資産合計	21,385	22,231
投資その他の資産		
投資有価証券	196,565	190,255
長期貸付金	9,014	6,537
繰延税金資産	16,463	17,491
その他	69,121	68,048
貸倒引当金	△3,886	△3,129
投資その他の資産合計	287,278	279,203
固定資産合計	1,276,734	1,234,775
資産合計	2,249,345	2,231,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434,819	478,675
短期借入金	167,876	170,657
リース債務	6,128	6,397
1年内償還予定の社債	235	35,836
未払金	49,727	44,976
未払法人税等	6,518	9,059
繰延税金負債	2,058	2,281
賞与引当金	16,506	20,072
製品保証引当金	12,426	10,402
工事損失引当金	2,778	8,884
事業整理損失引当金	3,037	18
その他	106,060	101,118
流動負債合計	808,173	888,379
固定負債		
社債	213,186	177,349
長期借入金	525,170	441,099
リース債務	41,969	36,453
繰延税金負債	24,190	15,726
再評価に係る繰延税金負債	5,234	5,233
退職給付引当金	33,247	29,345
環境対策引当金	2,780	2,497
その他	38,391	38,081
固定負債合計	884,170	745,785
負債合計	1,692,343	1,634,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	258,853	302,376
自己株式	△51,378	△51,627
株主資本合計	523,913	567,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,529	19,742
繰延ヘッジ損益	882	584
土地再評価差額金	△4,866	△4,756
為替換算調整勘定	△25,787	△34,127
その他の包括利益累計額合計	△7,242	△18,555
少数株主持分	40,330	48,736
純資産合計	557,002	597,367
負債純資産合計	2,249,345	2,231,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	1,671,021		1,858,574
売上原価	1,475,461		1,570,779	
売上総利益	195,560		287,795	
販売費及び一般管理費				
運搬費	35,223		40,977	
給料及び手当	33,501		33,182	
研究開発費	10,440		10,660	
その他	70,379		78,423	
販売費及び一般管理費合計	149,545		163,244	
営業利益	46,015		124,550	
営業外収益				
受取利息	2,320		3,130	
受取配当金	1,997		2,374	
業務分担金	6,987		6,613	
持分法による投資利益	1,808		3,077	
その他	18,333		18,614	
営業外収益合計	31,447		33,810	
営業外費用				
支払利息	21,322		20,685	
出向者等労務費	18,616		17,087	
その他	27,265		31,505	
営業外費用合計	67,204		69,278	
経常利益	10,258		89,082	
特別利益				
投資有価証券売却益	—		2,165	
移転補償金	7,418		—	
特別利益合計	7,418		2,165	
特別損失				
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		2,380	
減損損失	3,576		—	
特別損失合計	3,576		2,380	
税金等調整前当期純利益	14,100		88,867	
法人税、住民税及び事業税	9,271		16,310	
法人税等調整額	△8,265		3,068	
法人税等合計	1,005		19,379	
少数株主損益調整前当期純利益	—		69,488	
少数株主利益	6,789		16,548	
当期純利益	6,304		52,939	

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	69,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,577
繰延ヘッジ損益	—	△520
土地再評価差額金	—	49
為替換算調整勘定	—	△10,910
持分法適用会社に対する持分相当額	—	44
その他の包括利益合計	—	△13,913
包括利益	—	55,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	41,636
少数株主に係る包括利益	—	13,938

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
前期末残高	83,125	83,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,125	83,125
利益剰余金		
前期末残高	252,504	258,853
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,022
当期純利益	6,304	52,939
自己株式の処分	△60	△34
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	48	△299
土地再評価差額金の取崩	55	△61
当期変動額合計	6,348	43,522
当期末残高	258,853	302,376
自己株式		
前期末残高	△51,426	△51,378
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△320
自己株式の処分	91	71
当期変動額合計	48	△249
当期末残高	△51,378	△51,627
株主資本合計		
前期末残高	517,516	523,913
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,022
当期純利益	6,304	52,939
自己株式の取得	△42	△320
自己株式の処分	30	36
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	48	△299
土地再評価差額金の取崩	55	△61
当期変動額合計	6,397	43,273
当期末残高	523,913	567,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	448	22,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,080	△2,786
当期変動額合計	22,080	△2,786
当期末残高	22,529	19,742
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,266	882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,149	△297
当期変動額合計	7,149	△297
当期末残高	882	584
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,836	△4,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	109
当期変動額合計	△29	109
当期末残高	△4,866	△4,756
為替換算調整勘定		
前期末残高	△27,719	△25,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,932	△8,339
当期変動額合計	1,932	△8,339
当期末残高	△25,787	△34,127
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△38,374	△7,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,132	△11,313
当期変動額合計	31,132	△11,313
当期末残高	△7,242	△18,555
少数株主持分		
前期末残高	34,318	40,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,011	8,406
当期変動額合計	6,011	8,406
当期末残高	40,330	48,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	513,460	557,002
当期変動額		
剰余金の配当	—	△9,022
当期純利益	6,304	52,939
自己株式の取得	△42	△320
自己株式の処分	30	36
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	48	△299
土地再評価差額金の取崩	55	△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,144	△2,907
当期変動額合計	43,541	40,365
当期末残高	557,002	597,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,100	88,867
減価償却費	118,835	114,819
受取利息及び受取配当金	△4,318	△5,505
支払利息	21,322	20,685
投資有価証券売却損益 (△は益)	△960	△2,825
投資有価証券評価損益 (△は益)	864	1,977
持分法による投資損益 (△は益)	△1,808	△3,077
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,380
減損損失	3,576	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△50	△75
有形固定資産除却損	3,046	2,599
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,083	△39,295
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△15,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98,566	△17,665
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,878	54,559
その他	45	△2,983
小計	203,258	198,969
利息及び配当金の受取額	6,080	6,532
利息の支払額	△21,359	△20,693
法人税等の支払額	△15,086	△7,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,893	177,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△128,226	△96,608
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,138	1,762
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△3,633
投資有価証券の売却による収入	1,499	3,827
出資金の払込による支出	△173	△3,342
短期貸付金の増減額 (△は増加)	77	△51
長期貸付けによる支出	△2,866	△976
長期貸付金の回収による収入	437	3,267
移転補償金の受取額	5,640	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95	1,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△14
その他	△254	△2,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,324	△96,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△9,669	△25,616
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△55,000	—
長期借入れによる収入	93,015	9,804
長期借入金の返済による支出	△37,077	△61,664
社債の発行による収入	33,000	—
社債の償還による支出	△69,358	△236
セール・アンド・リースバックによる収入	23,846	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,750	△6,320
配当金の支払額	△75	△8,965
その他	△3,571	△5,197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,641	△98,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	632	△4,903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,559	△21,991
現金及び現金同等物の期首残高	187,745	211,699
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	393	—
現金及び現金同等物の期末残高	211,699	189,707

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は3百万円、経常利益は295百万円、税金等調整前当期純利益は2,675百万円それぞれ減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「リース債権及びリース投資資産」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「リース債権及びリース投資資産」は12,262百万円であります。

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)」は△8,336百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	37,492百万円
少数株主に係る包括利益	10,414
計	47,907

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21,951百万円
繰延ヘッジ損益	10,342
土地再評価差額金	26
為替換算調整勘定	2,161
持分法適用会社に対する持分相当額	330
計	34,812

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内に製品・サービス別の事業部門(一部の製品・サービスについては子会社)を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門及び子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業部門」、「溶接事業部門」、「アルミ・銅事業部門」、「機械事業部門」、及び「資源・エンジニアリング事業部門」の5つのセグメントと、当社の子会社をそれぞれ親会社とする企業集団である「神鋼環境ソリューション」、「コベルコ建機」及び「コベルコクレーン」の3つのセグメントを合わせた、8つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

鉄鋼事業部門

条鋼(普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼)、鋼板(厚板、中板、薄板(熱延・冷延・表面処理))、鋼片、鍛鋼品(船用部品・電機部品・産業機械部品等)、チタン及びチタン合金、鉄粉、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、電力卸供給

溶接事業部門

溶接材料(各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス)、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品(飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔)、銅圧延品(半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管、空調用銅管)、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品(航空機用部品、自動車用部品等)、アルミ加工品(自動車用部品、建材、建設用仮設資材等)

機械事業部門

エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種プラント(製鉄圧延、非鉄等)、各種内燃機関

資源・エンジニアリング事業部門

製鉄プラント(還元鉄)、各種プラント(ペレタイジング、石油化学等)、原子力関連プラント、砂防・防災製品、土木工事、新交通システム

神鋼環境ソリューション

水処理プラント、廃棄物処理プラント、化学・食品関連機器

コベルコ建機

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ

コベルコクレーン

クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

その他

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理、特殊合金他新材料(ターゲット材等)、各種材料の分析・解析、高压ガス容器製造業、超電導製品、有料老人ホームの運営、総合商社

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、経常損益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	802,923	76,353	301,144	149,197	62,545	67,376	311,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,457	1,438	2,872	5,323	1,718	2,228	1,197
計	840,381	77,791	304,017	154,521	64,264	69,605	313,143
セグメント損益	23,734	4,620	14,790	14,513	3,051	3,135	26,303
セグメント資産	969,393	62,327	213,798	149,747	74,839	52,315	285,065
その他の項目							
減価償却費	75,732	2,799	15,736	5,748	552	1,203	6,452
のれんの償却額	—	486	21	—	0	—	10
受取利息	76	46	130	25	634	18	2,515
支払利息	8,272	22	2,060	190	83	69	3,938
持分法投資損益	2,497	365	△446	22	△1,083	—	491
持分法適用会社への投資額	36,849	1,293	634	311	7,710	—	7,309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,544	970	9,550	3,685	323	1,809	12,371

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	35,294	1,806,782	50,239	1,857,022	1,552	1,858,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,673	57,910	15,340	73,250	△73,250	—
計	40,968	1,864,692	65,580	1,930,272	△71,698	1,858,574
セグメント損益	△1,363	88,785	6,493	95,278	△6,196	89,082
セグメント資産	44,251	1,851,739	161,163	2,012,902	218,630	2,231,532
その他の項目						
減価償却費	909	109,134	3,446	112,581	2,238	114,819
のれんの償却額	—	517	—	517	—	517
受取利息	18	3,465	47	3,513	△382	3,130
支払利息	87	14,724	546	15,271	5,413	20,685
持分法投資損益	△61	1,785	1,152	2,938	139	3,077
持分法適用会社への投資額	335	54,443	9,839	64,283	△3,171	61,112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,411	85,667	4,646	90,313	1,064	91,378

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、神鋼不動産（不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム等の不動産関連事業）、コベルコ科研（特殊合金他新材料（ターゲット材等）・各種材料の分析解析等の電子材料）、及びその他の事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
全社損益 (※)	△6,310
その他の調整額	114
セグメント損益の調整額	△6,196

(※) 全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
全社資産 (※)	312,586
その他の調整額	△93,956
セグメント資産の調整額	218,630

(※) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

- (3) 減価償却費の調整額2,238百万円は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。
(4) 受取利息の調整額△382百万円は報告セグメントに帰属しない財務関連資産に係るもの等であります。
(5) 支払利息の調整額5,413百万円は報告セグメントに帰属しない財務関連負債に係るもの等であります。
(6) 持分法投資損益の調整額139百万円は報告セグメントに帰属しない持分法適用会社に係るもの等であります。
(7) 持分法適用会社への投資額の調整額△3,171百万円はセグメント間取引に係る調整額等であります。
(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,064百万円は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(参考)

セグメント情報の有用性を高める目的で、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠し、新区分で作成し直した前連結会計年度のセグメント情報を以下に記載しております。

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	鉄鋼 事業部門	溶接 事業部門	アルミ・銅 事業部門	機械 事業部門	資源・エンジニア リング事業部門	神鋼環境 ソリューション	コベルコ 建機
売上高							
外部顧客への売上高	705,993	76,081	260,728	166,218	57,343	78,964	213,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,098	120	1,034	7,554	8,221	3,923	1,445
計	742,091	76,202	261,762	173,772	65,564	82,887	214,578
セグメント損益	△24,690	1,739	2,228	20,859	4,741	1,650	5,535
セグメント資産	974,382	59,192	215,616	117,389	99,118	66,464	234,276

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コベルコ クレーン	計				
売上高						
外部顧客への売上高	46,829	1,605,290	62,699	1,667,990	3,031	1,671,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,383	66,781	15,071	81,853	△81,853	—
計	55,213	1,672,072	77,771	1,749,843	△78,821	1,671,021
セグメント損益	1,225	13,290	3,090	16,380	△6,122	10,258
セグメント資産	49,062	1,815,503	157,180	1,972,684	276,661	2,249,345

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	172円08銭	1株当たり純資産額	182円81銭
1株当たり当期純利益	2円09銭	1株当たり当期純利益	17円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益(百万円)	6,304	52,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,304	52,939
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,002,451	3,002,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。